

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月8日

東

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6262-2881
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,042	△1.6	343	△15.3	422	△27.4	172	—
26年3月期	21,387	8.5	405	22.2	582	41.4	△10	—

(注) 包括利益 27年3月期 801百万円(579.5%) 26年3月期 117百万円(△78.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.47	—	2.1	3.0	1.6
26年3月期	△0.85	—	△0.1	4.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2百万円 26年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,329	8,624	60.2	664.64
26年3月期	13,786	7,840	56.9	614.26

(参考) 自己資本 27年3月期 8,624百万円 26年3月期 7,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△316	△116	△76	1,767
26年3月期	△424	371	△125	2,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	108	—	1.4
27年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50	109	63.1	1.3
28年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	4.7	170	12.0	210	8.1	130	745.6	10.02
通期	22,100	5.0	370	7.8	450	6.4	280	62.0	21.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	15,600,000株	26年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,624,330株	26年3月期	2,835,627株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,834,388株	26年3月期	12,753,696株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,410	△4.3	283	△25.1	369	△21.1	138	△73.9
26年3月期	21,323	8.3	378	21.4	468	18.5	533	118.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	10.82		—					
26年3月期	41.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,144		8,406	59.4			647.86	
26年3月期	13,779		7,756	56.3			607.63	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,406百万円 26年3月期 7,756百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,400	3.6	200	12.4	120	—	9.25	
通期	21,300	4.4	410	10.9	260	87.2	20.04	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	31
(有価証券関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
7. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、日本銀行による金融緩和政策を背景に企業収益の向上や雇用の改善が進んだものの、消費税増税による駆け込み需要の反動に加え、円安の進行による物価上昇もあって個人消費の回復に遅れが見られるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、日用品関連分野は比較的好調に推移いたしました。その他の事業分野が全般に低調で売上が減少したほか、本社ビルの建替えによる旧建物解体・除却等に係る特別損失や仮移転先への移転・賃借等に係る経費（販売費及び一般管理費）が発生したこと、更には持分法投資利益が大幅に減少したことなどから、売上高は210億4千2百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は3億4千3百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益は4億2千2百万円（前年同期比27.4%減）と減収減益となりました。

しかしながら、特別損失、法人税・住民税及び事業税が大幅に減少したこと、当期純利益は増加し、1億7千2百万円（前年同期は1千万円の当期純損失）となりました。

この結果、当期連結累計期間の業績は、減収増益となりました。

なお、事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、道路・港湾・下水道等の官需関連のインフラ整備工事が高水準で推移したことから、セメント用薬剤等は増加しましたが、民需関連が資材の高騰や人手不足等による着工遅れの影響などから低迷し、基礎工事用途のコンクリート二次製品等の関連薬剤が大幅に減少し減収となりました。

建材資材関連分野では、集合住宅は相続税対策等の影響から建設が堅調で、集合住宅向け造作部材は比較的順調に推移しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動から、新築戸建て住宅の減少が顕著で、内装関連資材等が大幅に減少し減収となりました。

この結果、売上高は70億8千1百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、照明機器や車載関連の商材は一部に新規採用もあって健闘しましたが、スマートフォンやタブレット等の情報端末関連部材が、国内生産の縮小の影響を受けて低迷し、特に液晶表示部品・半導体等の汎用用途の関連薬剤が大幅に減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車の生産拠点の海外シフト化、部品の現地調達化が進むなか、継続納入対応を図り、自動車向けの成形用樹脂等が増加したほか、産業用車両やアフターマーケットに使用される機能性特殊樹脂、二輪車の新機種用途の成形材料等も増加したことから増収となりました。

この結果、売上高は56億2千8百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、基礎化粧品用途で機能性薬剤が大幅に増加したこと、またメイクアップ用途でも新規採用があつて特殊薬剤が増加したほか、製靴関連も末端消費が低迷するなか、円安の影響から高機能商品の一部に国内回帰の動きが見られ機能性樹脂等が増加したことなどから増収となりました。

フィルム関連分野では、軟質包装用フィルムは末端需要が低迷し低調に推移しましたが、食料品用途の高機能複合フィルムは用途開発による新規採用があつて伸長し、特に防曇・ガスバリア性等の機能を付与した鮮度保持用途関連が上伸したことなどから増収となりました。

この結果、売上高は34億4千万円（前年同期比13.8%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、繊維加工の国内生産が海外移転により縮小するなか、工業用機能性繊維関連向け特殊加工樹脂が新規開発により伸長したほか、特殊繊維向け輸出用加工薬剤原料が円安効果で増加しましたが、反面、繊維加工用輸入原料化学品が価格面で苦戦し微減となりました。

化学工業関連分野では、特殊接着剤用・省エネ用原料化学品が好調に推移したほか、エンジニアリングプラスチック等の輸出販売が、円安効果もあつて中国・東南アジア向けに伸長しましたが、前期にあつた基礎化学品の大型輸入案件の減少をカバーできず減収となりました。

この結果、売上高は48億8千3百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

事業分野別販売実績

事業分野別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	2,007,632	1,887,515	△6.0
建材資材関連	5,397,507	5,194,398	△3.8
計	7,405,139	7,081,913	△4.4
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	3,794,618	3,550,084	△6.4
輸送機器関連	1,995,437	2,078,736	+4.2
計	5,790,055	5,628,821	△2.8
日用品関連分野			
日用品関連	1,800,350	2,091,361	+16.2
フィルム関連	1,223,515	1,349,385	+10.3
計	3,023,866	3,440,746	+13.8
化学工業関連分野			
繊維関連	893,053	887,672	△0.6
化学工業関連	4,266,256	3,996,135	△6.3
計	5,159,309	4,883,807	△5.3
小計	21,378,371	21,035,289	△1.6
不動産賃貸料	9,545	7,015	△26.5
合計	21,387,916	21,042,304	△1.6

②. 次期の見通し

今後の国内経済は、雇用環境や個人所得の改善傾向が続き、景気の緩やかな回復が期待されるものの、消費マインドの改善に遅れが見られるほか、海外経済の下振れ懸念などもあって、先行きの不透明感は依然として強く、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは引き続き変化する経営環境に迅速に対応するとともに、海外を含めた新規市場開拓に積極的に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高221億円（前年同期比5.0%増）、営業利益3億7千万円（前年同期比7.8%増）、経常利益4億5千万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億8千万円（前年同期比62.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、4千5百万円減少し97億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億3千6百万円、受取手形及び売掛金が1億2千8百万円減少し、その他に含まれる未収入金が1億4千9百万円、電子記録債権が1億2千9百万円、有価証券が9千9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5億8千8百万円増加し46億2千万円となりました。これは主に、投資その他の資産が5億5千1百万円、有形固定資産が4千万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、5億4千2百万円増加し143億2千9百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、4億6千5百万円減少し48億3千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億5千7百万円、未払法人税等が2億7千5百万円減少し、電子記録債務が2億1千万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、2億2千4百万円増加し8億6千8百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が2億3千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億4千万円減少し57億4百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、7億8千3百万円増加し86億2千4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億5千8百万円、利益剰余金が1億6百万円、為替換算調整勘定が5千7百万円増加したことによるものであります。

②. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は3億1千6百万円（前連結会計年度は4億2千4百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億8千3百万円、売上債権の減少1億1千5百万円、利息及び配当金の受取額6千2百万円などの収入に対し、法人税等の支払額4億7千万円、仕入債務の減少3億7千万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億1千6百万円（前連結会計年度は3億7千1百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による9千2百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得による1億1千3百万円、有形固定資産の除却に伴う6千7百万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7千6百万円（前連結会計年度は1億2千5百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の売却による4千9百万円などの収入に対し、配当金の支払額1億8百万円などの支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第85期 平成23年3月期	第86期 平成24年3月期	第87期 平成25年3月期	第88期 平成26年3月期	第89期 平成27年3月期
自己資本比率	57.2	53.9	54.8	56.9	60.2
時価ベースの自己資本比率	19.7	18.1	19.8	21.4	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 当社は有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を第一として、安定的な配当の維持を基本としつつ、企業体質・財務体質の強化ならびに業容拡大に備えるため、内部留保の充実などを総合的に勘案して、配当を決定する方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり4円25銭(平成27年6月26日の第89期定時株主総会に付議予定)とし、中間配当金1株当たり4円25銭と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり年8円50銭とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金・期末配当金それぞれ1株当たり4円25銭とし、年間配当金は8円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがありますが、これらに限るものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

- ①. 当社グループは概ね内需を対象としたビジネスを行っており、国内需要の減少や厳しい市場競争による価格低下が業績に影響を与える可能性があります。
- ②. 当社グループの取引先の中にも生産拠点の海外移転が増加しており、当社の商権が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ③. 当社グループの取扱商品は石油化学製品を原材料としているものが多くあり、原油価格の著しい変動などが売上価格に転嫁しきれない場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ④. 当社グループは国内及び海外の取引先に対する売掛債権などについて、信用供与を行っております。信用供与のため取引先を定期的に評価し、必要に応じて保全措置を講じております。しかし予期せぬ貸倒が発生する場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑤. 当社は取引先の株式保有を行っておりますが、市況の悪化などによる時価の下落や投資先の信用悪化などによって減損処理が必要な場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑥. 当社は営業拡大のために新規事業などへの投資を行う場合、事業計画をあらゆる観点から綿密に精査したうえで投資を行っておりますが、期待通りの収益が上がらない場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑦. 災害による影響を防止・軽減できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- ⑧. 当社グループはネットワークシステムで利用するデータ及びシステム全般に亘るバックアップ体制の整備などを実施しておりますが、基幹系システムが壊滅的なダメージを受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び当社グループの事業にかかる位置付け、及び事業の分野別との関係は次のとおりであります。

なお、事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しておりますので、セグメント情報にかえて、事業分野別に記載しております。

(土木・建材資材関連分野)

当社が仕入・販売しております。

大同工業株式会社(子会社)は、当社からの加工委託により住宅用部材の保管・仕分梱包・出荷を行っております。

(情報・輸送機器関連分野)

当社が仕入・販売しております。

(日用品関連分野)

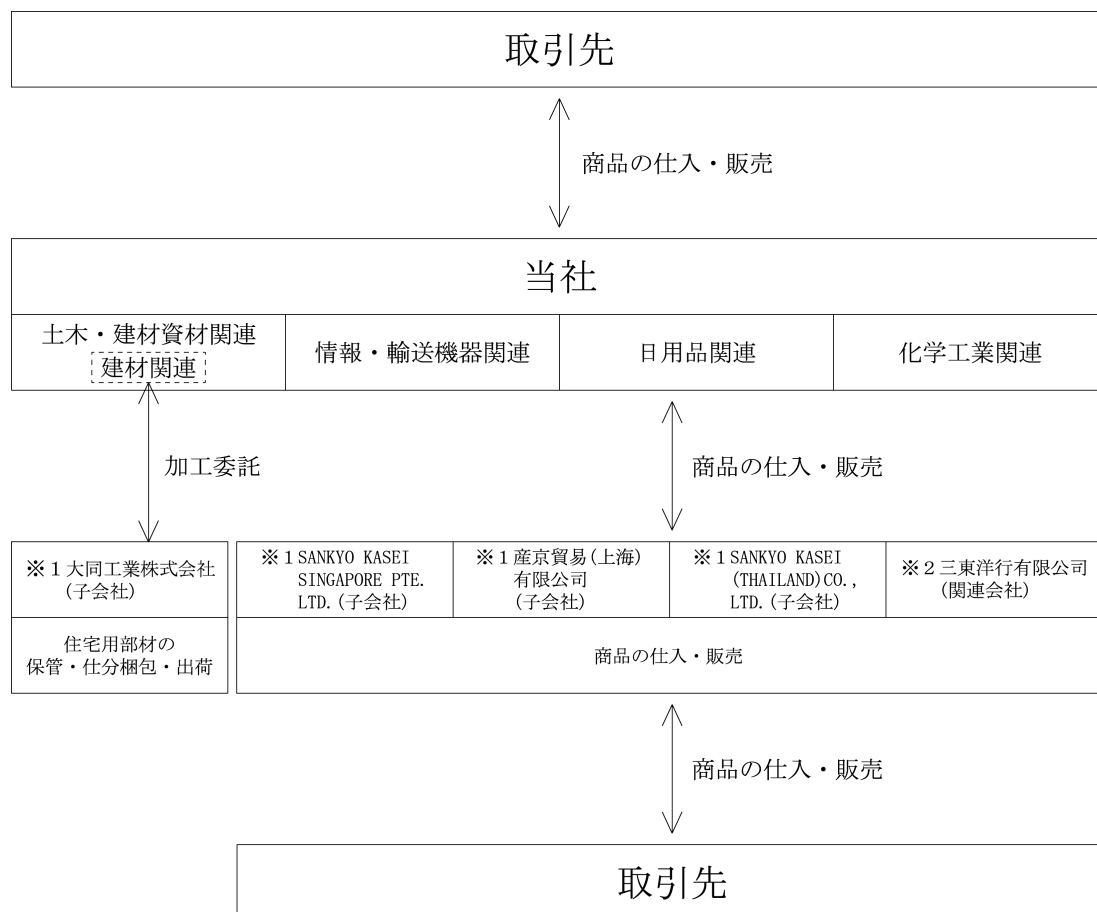
当社が仕入・販売しております。

(化学工業関連分野)

当社が仕入・販売しております。

海外取引については、海外子会社(SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.、産京貿易(上海)有限公司、SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.)や海外関連会社(三東洋行有限公司)を通じて仕入・販売するほか、当社が直接、取引先と仕入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様中心の営業活動を基本として、環境に優しい商品の提案に積極的に取り組むとともに、お客様に喜ばれるグローバル商社を目指すことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、後記する対処すべき課題の実践的な重点テーマとして「新規ビジネスの構築」「高付加価値商品の拡販による利益率の改善」「海外取引の拡大・強化」を掲げ、それぞれに目標指標を置いて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下のような中期的な経営戦略の下に、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、タイムリーで的確な商品・サービスの提供に努め、企業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

①. 収益の向上

当社は創業以来、一貫して技術コンサルタントを主体とした技術指向型営業を行い、商社でありながらファブレスによるものづくりを行うなど、より付加価値の高い商品提供を目指しております。具体的には長年蓄積した技術・ノウハウを駆使したファインケミカル（精密化学品）商品への指向を図るなか、化学系商材に限らない幅広い取扱品目を展開し、併せて東南アジアへの営業基盤の拡大・整備等に積極的に取り組んでおります。

②. 海外の市場拡大

近年、国内経済がシュリンクするなか、営業の軸足を東南アジアを中心とした海外に移し、海外のお客様に対する販売だけでなく輸入品の取り扱いにも力を入れて取り組んでおります。これまで当社は平成7年に東洋紡績株式会社（現 東洋紡株式会社）との合弁で香港に三東洋行有限公司を、平成14年には独資でSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. を、また平成19年には独資で中国上海市に産京貿易（上海）有限公司を設立、更に平成22年にはタイ王国バンコック市にSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. を独資で設立し、それぞれ営業基盤の拡大を図ってまいりました。これらの海外4拠点と国内6拠点のグループ力を結集し、お客様に喜ばれるソリューション営業を展開しております。

③. 環境保全と高品質体制の確立

環境保全が企業の社会的責任として益々重要になることを意識し、すべての事業活動において環境保全に心がけるとともに、環境配慮型商品の拡販に努めております。同時に、品質マネジメントシステムの実効性を高めるべく、仕事の標準化、プロセスの可視化を促進し、高品質体制の維持・改善・革新に取り組むとともに、顧客の要求に適合する製品・サービスの確実な提供に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

足元の国内経済は、企業収益や雇用に改善の動きが見られるものの、個人消費の回復が足踏みするなど、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下にあって、新年度は既存の取引先とのパイプを太くし業績拡大を図る一方、海外4拠点との連携による輸出入の拡大、海外進出企業との取引拡大を通じて中国・ASEAN市場での更なる拡販を図ってまいります。

また、新たな事業領域に挑戦し、高機能製品・加工商品の拡販、新規ビジネスの創出により利益拡大を図ってまいります。

当社グループは全社一丸となってこれらの課題に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用について検討しているものの、当社グループのステークホルダーの多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、海外市場での資金調達の実現性も乏しいため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,244,280	※1 1,907,738
受取手形及び売掛金	6,810,041	6,681,871
電子記録債権	272,773	401,896
有価証券	-	99,850
商品	348,925	406,589
繰延税金資産	55,554	19,939
その他	35,349	190,547
貸倒引当金	△12,669	△8
流動資産合計	9,754,254	9,708,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	811,397	556,934
減価償却累計額	△663,716	△427,052
建物及び構築物(純額)	147,680	129,881
機械装置及び運搬具	20,283	36,673
減価償却累計額	△19,689	△20,423
機械装置及び運搬具(純額)	594	16,250
土地	※3 584,624	※3 584,624
建設仮勘定	-	49,450
その他	147,010	135,192
減価償却累計額	△118,582	△113,175
その他(純額)	28,427	22,017
有形固定資産合計	761,327	802,224
無形固定資産	36,547	32,631
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,944,503	※1,※2 3,579,507
退職給付に係る資産	66,105	72,644
繰延税金資産	351	406
その他	223,886	133,754
貸倒引当金	△585	△460
投資その他の資産合計	3,234,261	3,785,853
固定資産合計	4,032,137	4,620,710
資産合計	13,786,392	14,329,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,696,780	※1 3,238,888
電子記録債務	1,092,327	1,303,086
未払法人税等	297,136	21,800
賞与引当金	61,378	56,500
役員賞与引当金	19,000	19,000
その他	135,151	197,288
流動負債合計	5,301,773	4,836,563
固定負債		
繰延税金負債	216,750	449,736
役員退職慰労引当金	227,370	249,033
退職給付に係る負債	891	1,211
再評価に係る繰延税金負債	※3 135,706	※3 123,126
その他	63,265	45,252
固定負債合計	643,982	868,360
負債合計	5,945,756	5,704,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,631	1,439,902
利益剰余金	4,715,465	4,821,615
自己株式	△575,090	△532,373
株主資本合計	7,290,606	7,445,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,496	1,054,828
土地再評価差額金	※3 46,317	※3 58,897
為替換算調整勘定	7,215	64,739
その他の包括利益累計額合計	550,029	1,178,465
純資産合計	7,840,635	8,624,210
負債純資産合計	13,786,392	14,329,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	21,387,916	21,042,304
売上原価	19,460,618	19,077,081
売上総利益	1,927,298	1,965,223
販売費及び一般管理費	※1 1,521,855	※1 1,621,936
営業利益	405,442	343,286
営業外収益		
受取利息	10,564	12,537
受取配当金	48,674	50,237
有価証券売却益	10,088	-
持分法による投資利益	93,225	2,434
仕入割引	4,240	4,171
雑収入	18,275	18,275
営業外収益合計	185,068	87,655
営業外費用		
売上割引	5,858	5,644
雑損失	1,896	2,458
営業外費用合計	7,755	8,103
経常利益	582,755	422,838
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,466
固定資産売却益	-	※2 177
特別利益合計	-	18,644
特別損失		
本社建替関連費用	-	※3 157,167
固定資産除却損	※4 9,300	※4 637
関係会社株式売却損	236,043	-
ゴルフ会員権評価損	1,111	-
特別損失合計	246,455	157,805
税金等調整前当期純利益	336,300	283,677
法人税、住民税及び事業税	362,994	71,089
法人税等調整額	△15,863	39,744
法人税等合計	347,131	110,833
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△10,830	172,843
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,830	172,843

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△10,830	172,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,403	558,332
土地再評価差額金	-	12,579
為替換算調整勘定	14,290	42,688
持分法適用会社に対する持分相当額	55	14,835
その他の包括利益合計	128,749	628,436
包括利益	117,918	801,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,918	801,280
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,433,597	4,834,816	△579,622	7,405,392
当期変動額					
剰余金の配当			△108,520		△108,520
当期純利益又は当期純損失(△)			△10,830		△10,830
自己株式の取得				△923	△923
自己株式の処分		33		192	226
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				5,262	5,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	△119,351	4,532	△114,785
当期末残高	1,716,600	1,433,631	4,715,465	△575,090	7,290,606

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,037	46,317	△7,075	421,279	7,826,671
当期変動額					
剰余金の配当					△108,520
当期純利益又は当期純損失(△)					△10,830
自己株式の取得					△923
自己株式の処分					226
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					5,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,459		14,290	128,749	128,749
当期変動額合計	114,459	—	14,290	128,749	13,964
当期末残高	496,496	46,317	7,215	550,029	7,840,635

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,600	1,433,631	4,715,465	△575,090	7,290,606
当期変動額					
新規連結に伴う利益剰余金の増加			41,797		41,797
剰余金の配当			△108,491		△108,491
当期純利益又は当期純損失(△)			172,843		172,843
自己株式の取得				△891	△891
自己株式の処分		6,271		43,608	49,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,271	106,149	42,716	155,138
当期末残高	1,716,600	1,439,902	4,821,615	△532,373	7,445,744

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	496,496	46,317	7,215	550,029	7,840,635
当期変動額					
新規連結に伴う利益剰余金の増加					41,797
剰余金の配当					△108,491
当期純利益又は当期純損失(△)					172,843
自己株式の取得					△891
自己株式の処分					49,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	558,332	12,579	57,524	628,436	628,436
当期変動額合計	558,332	12,579	57,524	628,436	783,574
当期末残高	1,054,828	58,897	64,739	1,178,465	8,624,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336,300	283,677
減価償却費	45,630	45,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△658	△12,785
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,248	△4,878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△728	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	891	320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,439	21,663
前払年金費用の増減額 (△は増加)	42,079	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△66,105	△6,539
受取利息及び受取配当金	△59,239	△62,775
持分法による投資損益 (△は益)	△93,225	△2,434
本社建替関連費用	-	61,064
有形固定資産除却損	9,300	51,903
関係会社株式売却損益 (△は益)	236,043	-
売上債権の増減額 (△は増加)	61,531	115,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,933	△31,577
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,974	△27,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△839,375	△370,195
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,871	42,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,354	7,609
その他	△9,240	△18,890
小計	△356,790	92,412
利息及び配当金の受取額	58,656	62,253
法人税等の支払額	△126,696	△470,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△424,830	△316,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△6,561	△113,489
有形固定資産の除却による支出	-	△67,366
有形固定資産の売却による収入	-	193
無形固定資産の取得による支出	△1,388	△3,900
投資有価証券の取得による支出	△513,725	△63,628
関係会社株式の売却による収入	471,519	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	406,044	92,823
長期貸付けによる支出	-	△30,000
長期貸付金の回収による収入	15,000	39,000
その他	157	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,044	△116,368

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△923	△891
自己株式の売却による収入	226	49,880
リース債務の返済による支出	△16,788	△16,788
配当金の支払額	△108,262	△108,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,747	△76,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,588	19,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,944	△488,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,225	2,174,280
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82,305
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,174,280	※1 1,767,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名 大同工業株式会社
産京貿易(上海)有限公司
SANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.
SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であったSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. 及びSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、産京貿易(上海)有限公司及びSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD.、SANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社名 三東洋行有限公司

なお、三東洋行有限公司につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

三東洋行有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

b ヘッジ対象……外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、原則として価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

イ 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	40,000千円
投資有価証券	23,770千円	39,000千円

ロ 債務の内容

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	66,713千円	18,311千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	107,726千円	66,174千円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行い算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の合計額との差額	140,318千円	119,976千円

4 当社は、流動性リスクに備えるため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	1,800,000千円	1,866,500千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,800,000千円	1,866,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	504,524千円	539,163千円
賞与引当金繰入額	61,052千円	56,030千円
役員賞与引当金繰入額	19,000千円	19,000千円
退職給付費用	24,416千円	43,921千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,439千円	21,663千円
貸倒引当金繰入額	△658千円	△12,778千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	110千円
その他有形固定資産	—	66千円

※3 本社建替関連費用の内訳は、解体工事関連77,268千円、有形固定資産除却損51,443千円、その他28,456千円であります。

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9,247千円	199千円
その他有形固定資産	52千円	438千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,852,594	3,841	20,808	2,835,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,841株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

関連会社の持分法適用除外による減少 19,858株

単元未満株式の買増請求による減少 950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,260	4.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	54,259	4.25	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,248	4.25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,600,000	—	—	15,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,835,627	3,703	215,000	2,624,330

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,703株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却による減少 215,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,248	4.25	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	54,242	4.25	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,146	4.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,244,280千円	1,907,738千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,000千円	△140,000千円
現金及び現金同等物	2,174,280千円	1,767,738千円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	24,746	43,670	18,924
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	24,746	43,670	18,924

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	26,942	45,417	18,475
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	26,942	45,417	18,475

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,883,686	1,029,903	853,782
債券	258,020	250,000	8,020
小計	2,141,706	1,279,903	861,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	240,556	299,588	△59,031
債券	393,440	400,000	△6,560
小計	633,996	699,588	△65,591
合計	2,775,703	1,979,492	796,210

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,692,748	1,107,335	1,585,412
債券	563,510	550,000	13,510
小計	3,256,258	1,657,335	1,598,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	193,804	211,427	△17,623
債券	99,850	100,000	△150
小計	293,654	311,427	△17,773
合計	3,549,913	1,968,763	1,581,149

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	206,044	10,088	—
合計	206,044	10,088	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	92,823	18,466	—
債券	—	—	—
合計	92,823	18,466	—

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「各種商品販売を行う商社」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	614円26銭	664円64銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△85銭	13円47銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△10,830	172,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△10,830	172,843
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,753	12,834

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,840,635	8,624,210
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,840,635	8,624,210
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数 (千株)	2,835	2,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,764	12,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,167,882	※1 1,634,939
受取手形	1,915,707	1,769,340
電子記録債権	272,773	401,896
売掛金	※2 4,894,367	※2 4,824,793
有価証券	-	99,850
商品	347,814	376,349
前払費用	20,580	20,160
短期貸付金	-	※2 30,000
繰延税金資産	54,992	19,218
その他	7,788	133,389
貸倒引当金	△12,678	-
流動資産合計	9,669,228	9,309,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	712,834	453,722
減価償却累計額	△578,655	△337,075
建物(純額)	134,178	116,646
構築物	86,620	88,208
減価償却累計額	△74,196	△76,257
構築物(純額)	12,423	11,951
機械及び装置	19,503	36,343
減価償却累計額	△18,930	△20,093
機械及び装置(純額)	573	16,250
工具、器具及び備品	104,262	87,282
減価償却累計額	△100,448	△84,432
工具、器具及び備品(純額)	3,814	2,849
土地	584,624	584,624
リース資産	32,488	32,488
減価償却累計額	△10,495	△16,849
リース資産(純額)	21,992	15,638
建設仮勘定	-	49,450
有形固定資産合計	757,606	797,411
無形固定資産		
借地権	1,958	1,958
施設利用権	5,625	5,625
ソフトウェア	-	3,120
リース資産	27,349	18,561
無形固定資産合計	34,933	29,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,836,777	※1 3,513,333
関係会社株式	192,027	292,027
破産更生債権等	585	469
前払年金費用	66,105	72,644
その他	223,187	130,078
貸倒引当金	△585	△469
投資その他の資産合計	3,318,097	4,008,083
固定資産合計	4,110,638	4,834,760
資産合計	13,779,866	14,144,697
負債の部		
流動負債		
支払手形	561,130	199,240
電子記録債務	1,092,327	1,303,086
買掛金	※1,※2 3,125,959	※1,※2 2,993,323
リース債務	16,788	16,788
未払金	63,163	117,576
未払費用	31,752	31,068
未払法人税等	286,809	6,934
預り金	※2 123,071	※2 128,262
賞与引当金	61,052	56,030
役員賞与引当金	19,000	19,000
流動負債合計	5,381,053	4,871,309
固定負債		
リース債務	37,915	21,127
繰延税金負債	216,750	449,736
役員退職慰労引当金	227,370	249,033
長期預り保証金	24,994	23,952
再評価に係る繰延税金負債	135,706	123,126
固定負債合計	642,737	866,977
負債合計	6,023,790	5,738,286

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金		
資本準備金	1,433,596	1,433,596
その他資本剰余金	35	6,306
資本剰余金合計	1,433,631	1,439,902
利益剰余金		
利益準備金	298,619	298,619
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	10,740
別途積立金	3,665,500	3,995,500
繰越利益剰余金	674,001	363,694
利益剰余金合計	4,638,121	4,668,555
自己株式	△575,090	△532,373
株主資本合計	7,213,262	7,292,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	496,496	1,054,828
土地再評価差額金	46,317	58,897
評価・換算差額等合計	542,814	1,113,726
純資産合計	7,756,076	8,406,410
負債純資産合計	13,779,866	14,144,697

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,323,741	20,410,382
売上原価		
商品期首たな卸高	300,872	347,814
当期商品仕入高	19,516,860	18,630,478
合計	19,817,733	18,978,292
商品期末たな卸高	347,814	376,349
差引	19,469,918	18,601,942
不動産賃貸原価	11,181	8,586
売上原価合計	19,481,100	18,610,529
売上総利益	1,842,640	1,799,853
販売費及び一般管理費	※1 1,464,319	※1 1,516,395
営業利益	378,321	283,458
営業外収益		
受取利息	2,316	3,138
有価証券利息	8,147	9,639
受取配当金	58,674	65,237
有価証券売却益	10,088	-
仕入割引	4,240	4,171
雑収入	15,333	11,964
営業外収益合計	98,801	94,151
営業外費用		
支払利息	1,335	1,385
売上割引	5,858	5,644
雑損失	1,096	870
営業外費用合計	8,290	7,901
経常利益	468,832	369,708
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 66
投資有価証券売却益	-	18,466
関係会社株式売却益	409,646	-
特別利益合計	409,646	18,533
特別損失		
本社建替関連費用	-	※3 157,167
固定資産除却損	※4 9,300	※4 637
ゴルフ会員権評価損	1,111	-
特別損失合計	10,411	157,805
税引前当期純利益	868,067	230,435
法人税、住民税及び事業税	350,310	51,551
法人税等調整額	△15,386	39,958
法人税等合計	334,923	91,510
当期純利益	533,143	138,925

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,716,600	1,433,596	1	1,433,597	298,619	3,535,500	379,378	4,213,497
当期変動額								
別途積立金の積立						130,000	△130,000	—
剰余金の配当							△108,520	△108,520
当期純利益							533,143	533,143
自己株式の取得								
自己株式の処分			33	33				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	33	33	—	130,000	294,623	424,623
当期末残高	1,716,600	1,433,596	35	1,433,631	298,619	3,665,500	674,001	4,638,121

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△574,359	6,789,335	382,093	46,317	428,410	7,217,746
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△108,520				△108,520
当期純利益		533,143				533,143
自己株式の取得	△923	△923				△923
自己株式の処分	192	226				226
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			114,403		114,403	114,403
当期変動額合計	△730	423,926	114,403	—	114,403	538,329
当期末残高	△575,090	7,213,262	496,496	46,317	542,814	7,756,076

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,716,600	1,433,596	35	1,433,631	298,619	—	3,665,500	674,001	4,638,121
当期変動額									
特別償却準備金の積立						10,740		△10,740	—
別途積立金の積立							330,000	△330,000	—
剰余金の配当								△108,491	△108,491
当期純利益								138,925	138,925
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,271	6,271					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	6,271	6,271	—	10,740	330,000	△310,306	30,433
当期末残高	1,716,600	1,433,596	6,306	1,439,902	298,619	10,740	3,995,500	363,694	4,668,555

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△575,090	7,213,262	496,496	46,317	542,814	7,756,076
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△108,491				△108,491
当期純利益		138,925				138,925
自己株式の取得	△891	△891				△891
自己株式の処分	43,608	49,880				49,880
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			558,332	12,579	570,912	570,912
当期変動額合計	42,716	79,422	558,332	12,579	570,912	650,334
当期末残高	△532,373	7,292,684	1,054,828	58,897	1,113,726	8,406,410

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段……為替予約
② ヘッジ対象……外貨建売上債権及び外貨建仕入債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクは一定の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

イ 担保差入資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	40,000千円
投資有価証券	23,770千円	39,000千円

ロ 債務の内容

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	66,713千円	18,311千円

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	130,048千円	132,647千円
貸付金	—	30,000千円
買掛金	33,390千円	14,055千円
預り金	106,544千円	108,366千円

3 当社は、流動性リスクに備えるため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,800,000千円	1,800,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
給料及び手当		492,277千円		511,815千円
賞与		125,458千円		120,382千円
賞与引当金繰入額		61,052千円		56,030千円
役員賞与引当金繰入額		19,000千円		19,000千円
退職給付引当金繰入額		24,416千円		43,921千円
役員退職慰労引当金繰入額		18,439千円		21,663千円
福利厚生費		129,799千円		133,377千円
旅費交通費		72,654千円		80,657千円
賃借料		83,354千円		100,892千円
手数料		104,803千円		110,370千円
減価償却費		37,560千円		37,719千円
貸倒引当金繰入額		△650千円		△12,786千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品		—		66千円

※3 本社建替関連費用の内訳は、解体工事関連77,268千円、有形固定資産除却損51,443千円、その他28,456千円であります。

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
建物		9,247千円		199千円
構築物		0千円		—
工具、器具及び備品		52千円		438千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	165,254	265,254
関連会社株式	26,772	26,772
計	192,027	292,027

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	607円63銭	647円86銭
1株当たり当期純利益金額	41円76銭	10円82銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	533,143	138,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,143	138,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,766	12,834

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,756,076	8,406,410
普通株式に係る純資産額(千円)	7,756,076	8,406,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	15,600	15,600
普通株式の自己株式数(千株)	2,835	2,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,764	12,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を決議いたしました。

なお、取締役候補者の選任および監査役候補者の選任につきましては、平成27年6月26日開催予定の第89期定時株主総会において正式に決定される予定であります。

①. 新任取締役候補者

氏名	新役職	現職
北嶋 紀子	社外取締役	弁護士(フェニックス法律事務所)

②. 新任監査役候補者

氏名	新役職	現職
大槻 一博	常勤監査役	グンゼ株式会社エンブラ事業部部長付
岡 健治	社外監査役	税理士(岡会計事務所)

※大槻一博氏は、5月22日付でグンゼ株式会社を退職する予定であります。

③. 退任予定監査役

氏名	現役職
市川 正治	常勤監査役
田中 崇郎	社外監査役